

地方創生に向けた信託・金融サービスの在り方 ～「新たな日常」の構築に向けて～(2)

東京大学大学院経済学研究科教授 柳川 範之



— 目 次 —

はじめに

1. デジタル技術の可能性が大きく広がる
2. 行動抑制を前提にすべきではない
3. 仕組みや制度が追いついていない

4. デジタルを活用し町づくり
5. いかに仕事を創りだすか
6. 地方創生の大きなチャンス
7. 信託・金融サービスのあり方

はじめに

今日は先ほど吉野先生にまとめていただいたように、人口減少、過疎化が進んでいく地方をどうやって活性化していくかという話と、外部性のあるものをどうやって内部化して、うまく民間で回していくようにするかという大きく2本の柱があったと思う。外部性の内部化という話は、社会課題をどうやって事業化する仕組みに持っていくかというところで、その際にきちんとしたデータや指標を使うというのはそのとおりである。私も先日、日経新聞（11月18日付経済教室「データが課題を解決する」）に書いたところで、政府の話の中にどこまでつながるか分からないが、新しい資本主義の一つの形だろうと思う。

ただ、その中で、前のディスカッションであったように、地方創生の文脈は、必ずしも

伝統的に言っていたような公共財としての外部性や狭い意味でのインフラをつくることの難しさのようなことではなく、もう少し幅広い意味での外部効果や、先ほど出てきた規模の経済も含め、こういうものをどうやって事業として盛り上げる方向にしていくかが、今の地方創生の難しさだろうと思っている。

最後にそういう話を少しまとめてさせていただくが、今日のタイトルは「『新たな日常』の構築に向けて」ということなので、スライドとしてはコロナを踏まえて見えてきた新しい地方創生の可能性を少しお話しさせていただき、その後で、その中でどういう工夫があり得るのか、あるいは信託、金融サービスをどうやって使っていく可能性があるのかをお話ししたいと思っている。

1. デジタル技術の可能性が大きく広がる

資料2頁をご覧ください。デジタル技術はコロナ禍によって導入されたものではないが、こうして今日、オンラインでコンファレンスを行っているように、改めてコロナ禍をきっかけにしてデジタル・オンラインを活用することでいろいろなものができるようになり、われわれにとって新しい可能性を見いだしてくれたという面がある。

地方創生の文脈でいくと、デジタル・オンラインの活用は非常に大きな可能性があると思っている。端的に言えば、ここに書いたように、こういうものを使うと時間と場所にとらわれない働き方が可能で、オンラインでも仕事ができることをみんなが実感したのは非常に大きかったと思う。

遠く離れたところでできるだけではなく、その結果として細切れの時間を利用して、複数の仕事を同時に行うことができるようになった。安田先生はポルトガルから参加されているが、このコンファレンスのために一時帰国してほしいということになったら、往復で少なくとも3～4日は時間が必要だった。時差は大変だと思うが、簡単に東京のコンファレンスに参加できるようになった。どこにいてもいろいろな仕事を同時にこなすことをかなり可能にしたのである。

そのコンテキストを地方創生という文脈でいけば、多地域居住・多地域就労、二地域居住・二地域就労というようなことを私もずっと言ってきたし、政府もいろいろ言ってきたが、なかなか現実的なものでなかった。リモートワークやワーケーションなどを使うことで、東京にしながら九州の仕事ができる、北海道に住みながら大阪の仕事もできるし、場

合によってはポルトガルの仕事もできるということが現実になってきたのは、地方創生にとって非常に大きなチャンスだろう。

ある種の物理的な距離概念というものが随分変わってきた。少し前だと、どうやってその地域に人を呼んでくるか、人口をどうやって増やすかが大命題だったが、全体に人が減っていく中では、結局、地域ごとに人が足りなくなるということに難しかった。

最近、「関係人口」という言葉が広く一般的に使われるようになったが、必ずしもそこに居住してくれなくてもいい。そういう意味では、ワーケーションという形でも良いし、リモートワークという形でも良いし、時々来てくれるのも良いので、そういう意味での「関係人口」を増やしていこうということである。そうすることで地方創生を盛り上げていく人をつくり出すことができる。

2. 行動抑制を前提にすべきではない

資料3頁をご覧ください。こういう話をコロナ禍のもとでしていると、実際にはなかなか難しく、そうは言っても地域間を移動できないという話だった。若杉先生から冒頭話があったように、南アフリカで新しい変異株が出てきたので、この先どうなるか分からないが、今この時点でいけば、少なくとも日本国内の地域間移動は不自由さがなくなったことを考えると、どうやってリモートワークを活用するか、どうリアルと併用するかは、いまコロナ禍の状況を前提に考えてしまうと、どうしても話が狭くなったり、小さくなったりする。

例えばオンライン授業も、当初は非常に付け焼き刃でやったので苦しんだ部分はあった

が、それをオンライン授業の全てだと考えると、どうしても弊害ばかりが目についてしまう。もう少し本格的に準備ができ、かつリアル、対面と併用できるときに、どのようにやるべきかを考えないといけないので、コロナ禍において行動抑制がある中での話を考えないほうが良いだろう。そういう意味では、地方創生というのは、すごくいろいろな可能性が「関係人口」を増やすということにより出てきているのである。

3. 仕組みや制度が追い付いていない

資料4頁をご覧いただきたい。残念ながら、仕組みや制度が追いついていないのは非常に大きな課題であり、簡単に変えられるものではないが、変えていく必要がある。これは今日の本題と直接的にはずれるが、会社内でどれだけリモートワークを誰にやらせようかを考えようと思ったら、人事制度や労務管理、あるいは組織の中での役割分担、権限分担を変えていかなければいけない。そういう意味では、働き方の自由度を高めていくことは不可欠だと思う。

それから、多地域居住・多地域就労の話でいけば、例えば、地元に住み、完全にフルタイムで東京の仕事をしているのでは地元あまり貢献できないが、空いた時間や細切れの時間を地元の人たちへの社会貢献に使う、あるいは地元の企業を育てるのに使う、アドバイスをするとすることができるようになると、仮に東京で仕事をしている人でも地域に大きな貢献をしてもらえるようになる。

そういう意味では、リモートワークをうまく利用することで兼業や副業を広げていく必要がある、政府全体としてもそういう方向で

進んでいると思う。ただ、いかんせん社会保障などが必ずしも兼業を前提にした仕組みになっていないので、こういうものはもう少し変えていく必要がある。

資料5頁をご覧いただきたい。そう考えると、例えば住民票のようなものも、必ずどこかに1つ、自分の住民票を決めておかなければいけないし、地方税の納付先は1つと決まっている。しかし、例えば自分が2/3は東京にいるが、1/3は地方にいるということであれば、サブの住民票があっても良いし、1/3自分が住んでいるところに住民税を落とすことがあっても良いだろうと思う。

昔だと、誰がどこに住んでいるかデータとして把握できなかったので、仕方なく1月1日時点の居住地でもって判断すると決めていた。しかし、今の技術であれば私がいつどのようにいたか、少なくとも自分が良いと思う範囲では開示できるので、そういうものを使えば、例えば1/3住んでいたところに住民税を落とすことができるようになる。

東京近郊でリアルに問題になっているのは、軽井沢などに移住が相当進んでいることである。もともと別荘を持っていてコロナ禍でそこに住んでいる人もいるし、時々通うのでよければということで軽井沢ぐらいに居を移したような人もいる。住民も増えているが、皆住民票がそこにはないので、軽井沢には税金が落ちない。そうすると、人は増えるので住民向けのサービスのコストは増えているが、収入は増えないというのが東京の郊外で起きている現象である。こういうことであれば、軽井沢にいる時間が結構ある人であれば、軽井沢にある程度お金を落とすのはリーズナブルな話だろう。

もう一つは、二地域就労のようなものを促

進するためには、地域間移動をもう少し低コストでできるようにする必要がある。吉野先生から新幹線の話があり、新幹線移動は相当便利だが、いかんせんお金が相当かかる。例えば、仙台―東京間は新幹線で移動すれば相当近いので通勤圏内だが、毎日新幹線で往復していたら家計がパンクしてしまう。

だから、1カ月乗り放題とか定期に近いもので、もう少し安い地域間移動ができると良いだろうと考えている。この辺りは Mobility as a Service (MaaS) と呼ばれているところで、民間事業の工夫も進んでいるが、政府の対応ももう少し必要だろうと思う。

もちろんオンライン教育、オンライン環境の整備は重要である。細いオンラインではこういうものが進まないの、そこが必要だということも重要である。こういう話をすると、地方に住むといっても、子どもの教育が問題だとおっしゃる方が結構いるが、今はいろいろな地域で、さまざまな独自の教育を提供する学校が増えつつある。

例えば外国の先生を呼んでくるのは、オンラインだからこそ相当可能になっている。外国語教育は東京でないとなかなか受けられないと昔は思われていたが、今は地方都市ですごくユニークな、国際的な教育をしている学校が増えてきている。そういう意味では、オンライン教育をうまく使うことで、地方なりのユニークな学校教育も相当できるようになっているのではないかと思う。

4. デジタルを活用し町づくり

資料6頁をご覧いただきたい。もう一つの観点はデジタルを活用したまちづくりで、これがスマートシティ・スーパーシティの議論

になっているところである。ここでも今日、話がたくさんあったが、技術がポイントではなく、住民側のニーズをいかにくみ取り、しっかりサービスを提供していくかが大事で、デジタル技術自体はあくまで手段でしかない。それぞれの地域がどんな課題を解消し、どんなまちづくりをしていくかという目標設定が重要だと思う。

逆に言うと、地方創生の問題は、みんながいろいろなアイデアを提供して、いろいろなツールはできつつあるが、その地域で何を実現させたいのか、どんな目的でデジタル活用をするのかという目標設定の部分が意外に難しいと思う。全ての町がミニ原宿、ミニ東京になるわけではない。そう考えると、地方創生の一番の課題は仕事をどうつくり出すかだと思う。関係人口でもいいから、関係人口を活用してどのようにして新しい仕事をつくり出すかが大きなポイントである。

5. いかに仕事を創りだすか

資料7頁をご覧いただきたい。過疎化や人口減少の負のスパイラルが起こっている一番の原因は、仕事がないことだと思う。仕事がないから都会に出ていく、仕事がないから東京で働くことが進んでいる。

私も含め多くの方がコロナを経験して、海外に今まで遊びに行っていたものが、地方都市に観光に行くことを経験した。そうすると、日本の地方都市のQOLの高さや自然の豊かさをかなり実感したと思う。そういうところに住み、東京よりもずっと広い家に住み、より豊かな環境の下で子育てをして生活をした人は多いと思う。しかし、仕事がないとそういうわけにはいかないの、どうやって仕

事をつくり出すか、関係人口を増やしていくかがとても重要になってくる。

資料8頁をご覧ください。かつてのイノベーション、今日話のあった正の外部効果というようなこと、波及効果をもたらして都市を豊かにするのは、工場や大企業が集積する工業地帯をつくることであった。しかし、今は工場ではなく多様な人、多様な知恵が集まることでイノベーションが生まれ、そこから波及効果が生じてくるのが学術的にもだいぶ分かっている。

資料9頁をご覧ください。オンラインでも良いから、いかに多様な人材、多様な知恵を集める仕組みをつくるかということと考えれば、地域の取り合いにもならない。必ずしも人数が多いことだけが良いことではないので、そのような仕掛けをどうやってそれぞれの地域につくっていけるかが重要だと思う。

もちろん現段階では、リアルに会うとか、リアルな信頼関係はとても重要である。ただ、逆に言えば、百パーセントその地域でリアルに活動してくれる必要もないので、どこでリアルを使うか、どこで人をリアルに集めるのかということも含めた人の集め方が、これからは重要である。

6. 地方創生の大きなチャンス

資料10頁をご覧ください。そういう意味では、いま地方創生には非常に大きなチャンスがあると思っている。オンラインを併用して、リアルな相互作用をうまく各地域で生み出していき、そこに行政やまちづくりでは知恵を絞る必要がある。

コロナ禍は非常に不幸なことだったが、これをきっかけに東京一極集中を是正する可能

性が見えてきたのではないかと、やや前向きに捉えていて、新たな地方創生を実現させる大きなチャンスだろうと思う。

7. 信託・金融サービスのあり方

資料11頁をご覧ください。本題としての信託・金融サービスのあり方については、今日、随分話があった。そうすると、結局のところ、それぞれの地域にどれだけお金と知恵を呼び込んでくるかがとても重要だと思う。どちらの優先度合いが高いかというと、先ほどから申し上げているように知恵の部分である。「関係人口」レベルで良いから、いろいろな知恵をいかに地域に呼び込んでくるかが大事であり、そのための仕掛けを、お金を提供する人たちが、どうやってお金とセットで提供できるかということがとても重要である。今そこが大きく回っていくチャンスは出てきていると思う。

今日、私はあまり申し上げなかったが、吉野先生がご指摘になったように、各地域が直接海外に物を売っていく。前は、まず東京などの大都市に出荷すると考えていた地方の名産品などを、ダイレクトに海外に売っていくような時代であるとすれば、それをきちんと担ってくれる知恵、担ってくれる人が必要である。

東京で輸出に従事する商社で働いていた経験者の方々の知恵が地元や地域の企業に入ってくれば、何も知らない人がいきなり輸出を考えるよりは、ずっと楽にできるはずである。そういう意味では、東京で経験を持った人材が、その知恵を各地域に提供することは、とても重要ではないかと思う。そのときに必ずしも移住でなくてもいいので、一週間に1回、

あるいはオンラインでもいいから、そういう知恵を生かしてもらおうような場をつくっていく。

ただ、そういう人たちをいきなり「自分はこんな能力があるが、どこか地方の企業で雇ってくれないか」と言っているだけでは話が進まないの、人と人、企業をつなぐ、あるいはその中でのお金をつないでいく意味で、地方銀行の活躍の重要性はとても大きい。地域のポテンシャル、ニーズを知っているのは誰かという、地方銀行だと思う。あるいは、地方銀行であるべきだと思う。

残念ながら、地方銀行にそこまでのノウハウと情報が集まっていないのではないかと私も感じる場所である。とはいえ、代わりを誰ができるのかという、地方銀行が可能性としては一番あると思う。したがって、例えば地方創生をやってきた経験者や、再生ファンドをやっていたような人材が地銀に移る、あるいは関係人口として地銀に貢献することは、とても重要だと思う。

その上で、地方銀行だけで運営できる部分は随分少ないので、この間に、あるいは上に、さまざまなファンドが入ってくることが一番大きなポイントだと思う。地方に今までとは少し違う形での人の入り方、そしてお金の関与の仕方を考えようとする、地方銀行に資金を全部入れることはできないし、いきなり地方企業に資金を入れることもできない。間にファンドをかませることで、そこにリスクをどれだけ許容するかという多様なレベルのお金、その中では株式市場的なものも重要になってくると思う。その中でさまざまな人材

を動かす、人材をマッチングさせるようなファンドも重要になる。

そういう意味で、人とお金と知恵をうまくマッチング、あるいは組み合わせしていく、今までとは少し違う形の地方創生ファンドのようなことが、とても重要になってきている。ファンドを運営していこうとすると、皆さんのほうがプロでいらっしゃるが、信託の活用が圧倒的に重要で、多様なリスク分担、多様なレベルの人たち、お金を混ぜて再構成していく上では、信託は圧倒的に重要である。その裏側で信託が果たす役割は、すごく大きいだろうと思う。

そういう中で国のお金、インフラ的なものをどうやって混ぜていくかというところでは、話があったようなPFS・SIBなどがとても重要で、ここでの信託の可能性も当然重要だと思う。ただ、今日はここも話が随分あったので、私はあまり深掘はしない。

一つだけ申し上げるとすれば、ディスカッションであったように、いかに成果をしっかりと測っていくか、アウトカムを何で見るのかというところが一番のポイントである。PFSは政府としても力を入れたいと思っている分野だが、どうやってアウトカムを測り、その達成度をメジャーメントしていくかが一番大きな課題である。

分かりやすい分野は入れられるが、分かりにくい分野はなかなか入れられないところからすると、この辺りも知恵が必要だし、当然その裏側で信託が果たす役割はすごく大きいので、この辺りも地域創生にとっては非常に重要なポイントになると思っている。

(やながわ・のりゆき)

【質疑応答】

(戸村肇氏)

多地域住民がいるときに法人住民税をどう考えるかという点で、コメントがあればいただきたい。多地域住民を雇っている側の法人が、事業所の所在地に納税することを正当化しにくくなるのではないかと思い、その点についてコメントをいただきたいという質問である。

働いている人が多地域に散らばると、例えば、店舗は新宿区にあるとしても、付加価値はいろいろなところで生まれているとも考えられるので、その法人が新宿区に納税しなくても良いのではないかという考え方もあるかと思った。

(回答) 柳川範之氏

私の理解では、法人住民税は法人としての支払いをするということなので、働いている人の住民税を代理で下ろしていくのとは概念が違うと理解している。そういう意味では、どの人がどのように住民税を払ってしようと、法人住民税は今と同じように法人地方税として処理できるのではないかと思う。

ただ、いずれにしても、こういうことを考え出すと、そもそも住民税や地方税はどこにどのように払うべきかという本質論が関わってくる。戸村先生がご指摘のように、そもそも地方税や住民税は一体どのように配分すべきなのかは、改めて議論が整理される必要は出てくると思っている。

地方創生に向けた 信託・金融サービスのあり方

東京大学大学院経済学研究科

柳川 範之

デジタル技術の可能性が大きく広がる

- デジタル・オンラインを活用することで、
時間と場所に囚われない働き方が可能に
細切れの時間を活用が可能に
一度に複数活動をすることが可能に
- リモートワーク、ワーケーション、
多地域居住・他地域就労 が現実のものに
- 物理的距離の概念が変容
- 関係人口の概念が、一層重要に
- 地方創生にとって大きなチャンスが現れた

行動抑制を前提にすべきではない

- ・ コロナが終息し、行動抑制がなくなった状態をイメージして、検討すべき

自由に県域を跨げる状況で、
どこまでリモートを活用するか

一方、リアルを併用することで
リモートの幅が広がる点も注目

どうしても、リアルに制約がかかっている現状をイメージして議論を
してしまいがち

仕組みや制度が追いついていない

- ・ 実態としての制度や仕組みが追いついていない
簡単に変えられるものではないが
人事制度や労務管理体制の変革
組織内での役割分担・権限分担の変革

働き方の自由度を高めるうえでは不可欠

- ・ 兼業を前提とした社会保障の仕組み

仕組みや制度が追いついていない

- 多地域居住を全体にした制度設計
たとえば、多地域住民票 他地域納税
今の技術を活用すれば不可能ではない
- 二地域就労を促進させるための地域間移動の
サブスクリプションサービス
- オンライン環境の整備
- オンライン教育

デジタルを活用し町づくり

- 一方では、
よりダイレクトにデジタル技術を活用した、
各地域での町づくりも可能に
- スマートシティ・スーパーシティの議論
- しかし、ここでもポイントは
住民側のニーズをいかにくみ取り、それを技術や
新しいサービスによっていかに実現させるかが重要
- デジタル技術はあくまでも手段でしかない
- 各地域が、
どんな課題を解消し、どんな町づくりを目指すのかという
目的設定が重要

いかに仕事を創りだすか

- 多くの地域の地方創生にとって重要なのは
関係人口を活用して
いかにそこで新しい仕事を創りだすか
ではないか
- なぜなら、過疎化や人口減少の大きな要因は
そこに住んでいると仕事がなかったから
- 本来、日本の各地域のQOLはかなり高い
一定程度の仕事・所得が得られるならば、
その地域で生活したいと考える人は多い

いかに仕事を創りだすか

- 居住人口を増やすこと、関係人口を増やすことは、
もちろん重要だが、それだけがターゲットではない
のでは
- かつてのイノベーション
大企業や工場が集積することによって
生まれた
そこに波及効果もあつた
- 現代のイノベーション
多様な人、多様な知恵が集まることによって
生まれる
そこから仕事が生まれ、波及効果も生じる

いかに仕事を創りだすか

- ・ **オンラインで参加者も含めて、いかに多様な知、多様な人材を集う仕掛けをつくるかが重要**
必ずしも人数の多寡ではない
必ずしも、地域間の取り合いにもならない
- ・ **ただし、現段階での技術ではリアルに会う・リアルに信頼関係を構築することは、とても重要**

その一方、100%その地域でリアルな活動をしている必要はない

地方創生の大きなチャンス

- ・ **これらの特性をいかして、オンラインを併用しつつ、リアルな相互作用を各地域でいかに生み出していくかそこに知恵を絞る意義と必要性がある**
- ・ **コロナ禍によってみえてきた東京一極集中を是正し新たな地方創生を実現させるチャンス**

信託・金融サービスのあり方

- お金とチエをどう呼び込むか
- 地銀の活躍の重要性
- ファンドの必要性と信託機能の活用
- PFS・SIBと信託の可能性